

令和5年度事業計画

基本方針

国際情勢の混迷やそれに伴う物価高騰、原材料・部品の調達難等、数年前には予想すらできなかった事象が頻発しています。また、相変わらず猛威を奮っているコロナは収束の気配を見せず、正にウィズコロナ社会に突入したと言える状況です。

しかしながら、コロナという危機により、IT関連の技術革新が10年分一気に加速したとも言われています。ピンチとチャンスは別々に存在するものではなく表裏一体のものであり、見方を変えると「ピンチはチャンス！」とも言えます。現在の状況下ではついピンチにばかり目が行きがちになりますが、その裏側にあるチャンスを活かしていくよう所要の方策を講じてまいります。

また、一気に進んだIT関連の技術革新の例を挙げるまでもなく、変化への対応が非常に重要です。コロナ禍で生じた変化には「元の状態に戻る変化」と「決して元には戻らない変化」の2種類がありますが、「決して元には戻らない変化」を先取りして実行すべく、「変化の先取り！」で所要の方策を講じてまいります。

以上の基本方針に基づき、会員企業の一層の発展と地域経済の振興に向けて以下の事業に取り組んでまいります。

まず1つ目は、「コロナ禍・原材料高騰の中、経営努力を続けておられる会員企業に対するきめ細やかな支援」です。ゼロゼロ融資を利用され元金返済を据え置いておられる多数の企業の中で、コロナ前の売上に戻っていないところが少なからずあります。燃料や原材料が高騰しているにもかかわらず価格転嫁ができず採算割れに陥っている企業も多数あります。そういった企業が業績回復に向けて様々な経営努力をなされる過程で、融資返済計画の見直し、雇用調整助成金の特例見直しへの対応等、個別の状況に応じたきめ細やかな相談体制を敷いてまいります。

2つ目は、「デジタル化の大変革の中、IT活用により生産性・経営効率の向上を目指される会員企業に対する支援」です。ITの技術革新に加え、「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」と呼ばれる大変革の必要性が叫ばれています。ITを活用して顧客ニーズを的確に把握し課題を解決していくマーケティングや、クラウドサービスを活用した事務の合理化、効率化の支援に取り組みます。業種・業態ごとに、ネット通販への対応、POSレジやキャッシュレス決済手段の導入、自動機・省力機への設備投資、IoT等を活用した生産の効率化等の積極的な取組を支援してまいります。導入事例や最新ツールの紹介、各種

支援制度の提案に留まらず、個別相談に対応します。

昨秋の役員・議員改選において新体制となった龍野商工会議所は、たつの市はもちろんのこと、国・県、更にたつの市商工会を始めとした関係諸機関との連携を深め、会員企業と一丸となってこの混迷した状況を打破し龍野地域経済の持続的発展を目指してまいります。

重点事業項目

1. 経営相談体制強化

コロナ禍、原材料高騰等の影響を受けながら、経営努力を続けている会員企業を全力で支援する。特に、ゼロゼロ融資を利用し元金返済据置期間が満了するにも関わらず、売上がコロナ前に戻っていない事業所が少なからずあり、融資返済計画の見直し等きめ細やかな相談体制を敷く。

経営努力に注力している小規模事業者を中心に巡回相談を強化し、会員事業所の経営課題把握に努め、個々の状況に応じた解決策を提案し、実施まで支援する。

企業の存続を維持するためには資金繰りが非常に重要となるため、金融相談会の開催、マル経融資の推薦に加えて、資金繰り表の作成といった基本的なところから丁寧な支援に努める。

2. 身の丈DXプロジェクト（仮称）

デジタル化の大変革の中、DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進により生産性・経営効率の向上を目指す会員企業を積極的に支援する。

DX推進について、意欲はあっても、具体的に何をどう進めて良いか分からないという状態に陥っているところが、小規模事業者を中心に数多くある。そういった事業所に対して、現状分析の段階から専門家を活用し、課題抽出・整理、解決策検討、優先順位付けを行ったうえでの課題解決計画策定、更には、計画推進、および、進捗状況を確認しながら計画を見直すところまでを支援していく。

また、このような支援内容の周知、先進企業の事例発表・視察見学、各種セミナー、デモ・展示会等を地元の大学との産学連携を図りつつ実施し、DXについての潜在的需要を掘り起こしていく。

支援の実施に当たっては、専門家の活用、クラウドサービスの利用促進に加え、各種補助制度・支援制度の活用により、企業における経営資源の不足を極力補うように努める。

3. 中小企業支援事業

令和5年10月からインボイス制度が実施され、令和6年4月には猶予されていた電子帳簿保存法の適用、および、建設業・運輸業等における改正労働基準法の適用も開始されるので、制度の適切な運用に向けて支援する。

コロナ禍、自然災害の激甚化、急速な円高、原材料入手難等数年前では想定できなかった事象が頻発している。そういった厳しい経営環境の下、中小企業、小規模事業者が事業継続を図るため、前述の1. 経営相談体制強化の支援に加え、認定事業継続力強化支援計画に基づいて事業継続力強化計画（BCP）の策定・実行支援を行う。

SDGs、環境保全等企業の社会的存在意義に関わる課題について啓発活動を行う。

喫緊の課題となっている事業承継についても、ヒアリングを通じて計画的な実行の必要性について啓発していくとともに、計画策定・実行支援に取り組む。

創業についても、開業計画の策定支援を通じて計画的な創業を促進するとともに、創業塾をより実践的な内容にリニューアルして開業後円滑な事業運営ができるように支援する。

4. 人材育成支援事業

企業における最大の経営資源である人材について、龍野地域雇用開発協会と連携を図り、若年層の早期退職が頻発している現状を踏まえ定着に向けた支援に取り組む。

階層別・テーマ別のセミナー・講演会、検定試験を開催し、企業の人材育成を支援する。

また、さくら共済を中心とした共済・保険制度の普及、集団健康診断の実施、労働保険の事務代行等を通じて、会員事業所の福利厚生の実現に貢献する。

5. 広報事業

会報龍野を定期発行する。

ホームページ、SNS、メールマガジンといったデジタル媒体を使った情報発信を一層進めていく。

6. 意見活動と組織活動

全国の商工会議所や関係諸団体と密接な連携を図りながら、地域経済の一層の発展と会員企業の更なる成長を目指した提言・要望活動を展開する。

昨秋発足した新体制の下、意見活動・事業活動の基盤となる組織強化を図る。

以上